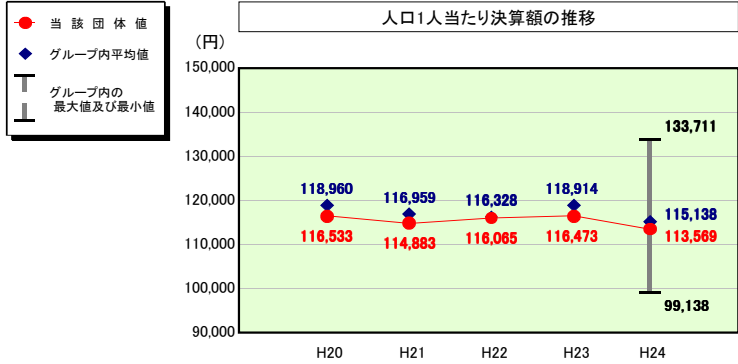


# (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

愛媛県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

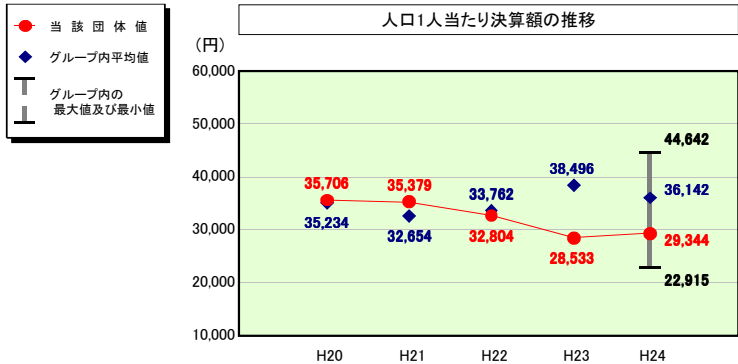
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	172,986,474	120,120	124,444	▲ 3.5
賃金(物件費)	807,577	561	534	▲ 5.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	994,770	691	420	▲ 64.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,767,704	2,616	1,942	▲ 34.7
▲退職金	▲ 15,004,029	▲ 10,419	▲ 12,204	▲ 14.6
合計	163,552,496	113,569	115,138	▲ 1.4

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,315.73	1,328.44	▲ 12.71
ラสบাইレス指数	107.1	107.6	▲ 0.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

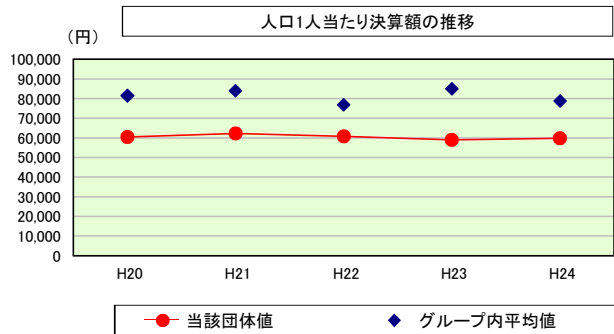
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	89,442,077	62,108	76,561	▲ 18.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1,955	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9,107	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,557,071	1,081	1,403	▲ 23.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	122	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	403,010	280	2,467	▲ 88.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 576,581	▲ 400	▲ 9,870	▲ 95.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 48,566,575	▲ 33,724	▲ 45,618	▲ 26.1
合計	42,259,002	29,344	36,142	▲ 18.8

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	88,376,733	60,354	▲ 13.4	81,474	▲ 3.3	▲ 10.1
うち単独分	25,710,915	17,558	▲ 11.8	26,088	▲ 13.2	1.4
H21	90,699,939	62,211	3.1	84,024	3.1	0.0
うち単独分	30,904,903	21,198	20.7	32,163	23.3	▲ 2.6
H22	88,144,528	60,778	▲ 2.3	76,760	▲ 8.6	6.3
うち単独分	39,339,294	27,126	28.0	32,105	▲ 0.2	28.2
H23	84,898,833	58,905	▲ 3.1	84,976	10.7	▲ 13.8
うち単独分	32,114,130	22,282	▲ 17.9	26,480	▲ 17.5	▲ 0.4
H24	86,069,249	59,765	1.5	78,803	▲ 7.3	8.8
うち単独分	24,641,669	17,111	▲ 23.2	19,976	▲ 24.6	1.4
過去5年間平均	87,637,856	60,403	▲ 2.8	81,207	▲ 1.1	▲ 1.7
うち単独分	30,542,182	21,055	▲ 0.8	27,362	▲ 6.4	5.6